

議案第22号

令和 3 年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算書

令和 3 年度 阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度阿蘇市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 4 1 5, 5 8 5 千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 8 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 2 6 日提出

阿蘇市長 佐 藤 義 興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		658,452
	1. 国民健康保険税	658,452
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
4. 使用料及び手数料		500
	2. 手数料	500
6. 県支出金		2,395,199
	1. 県補助金	2,395,199
8. 財産収入		4
	1. 財産運用収入	4
10. 繰入金		326,815
	1. 他会計繰入金	306,815
	2. 基金繰入金	20,000
11. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
12. 諸収入		4,613
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,501
	4. 雑入	1,112
歳 入 合 計		3,415,585

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1. 総務費		94,091
	1. 総務管理費	92,226
	2. 徴税費	1,670
	3. 運営協議会費	195
2. 保険給付費		2,308,525
	1. 療養諸費	1,979,318
	2. 高額療養費	316,339
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	11,766
	5. 葬祭諸費	1,000
	7. 傷病手当金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		930,023
	1. 医療給付費分	667,385
	2. 後期高齢者支援金等分	189,101
	3. 介護納付金分	73,537
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
6. 保健事業費		38,676
	1. 特定健康診査等事業費	27,680
	2. 保健事業費	10,996
7. 基金積立金		4
	1. 基金積立金	4
9. 諸支出金		21,180
	1. 償還金及び還付加算金	5,720
	2. 繰出金	15,460

款	項	金 額
11. 予備費		23,085
	1. 予備費	23,085
歲 出	合 計	3,415,585

令和 3 年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	658,452	709,850	△51,398
2. 一部負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	500	500	0
5. 国庫支出金	0	1,848	△1,848
6. 県支出金	2,395,199	2,355,706	39,493
8. 財産収入	4	12	△8
10. 繰入金	326,815	314,873	11,942
11. 繰越金	30,000	75,000	△45,000
12. 諸収入	4,613	4,613	0
歳入合計	3,415,585	3,462,404	△46,819

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	94,091	72,223	21,868	2,429		74,965	16,697
2. 保険給付費	2,308,525	2,313,044	△4,519	2,289,321		7,840	11,364
3. 国民健康保険事業費納付金	930,023	1,005,718	△75,695	72,040		224,010	633,973
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	38,676	39,727	△1,051	15,949			22,727
7. 基金積立金	4	12	△8				4
9. 諸支出金	21,180	21,181	△1	15,460			5,720
11. 予備費	23,085	10,498	12,587				23,085
歳 出 合 計	3,415,585	3,462,404	△46,819	2,395,199		306,815	713,571

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	658, 123	709, 338	△51, 215	1. 医療給付費分現年課税分	449, 216	医療給付費分現年課税分 449, 216
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	123, 018	後期高齢者支援金分現年課税分 123, 018
				3. 介護納付金分現年課税分	40, 205	介護納付金分現年課税分 40, 205
				4. 医療給付費分滞納繰越分	33, 523	医療給付費分滞納繰越分 33, 523
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7, 975	後期高齢者支援金分滞納繰越分 7, 975
				6. 介護納付金分滞納繰越分	4, 186	介護納付金分滞納繰越分 4, 186
2. 退職被保険者等国民健康保険税	329	512	△183	1. 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	223	医療給付費分滞納繰越分 223
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	54	後期高齢者支援金分滞納繰越分 54

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	49	介護納付金分滞納繰越分 49
計	658,452	709,850	△51,398			

(款) 2. 一部負担金 (項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

(款) 4. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

2. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	保険税督促手数料 500
計	500	500	0			

(款) 5. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

8. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	1,848	△1,848			
計	0	1,848	△1,848			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	2,395,199	2,355,706	39,493	1. 普通交付金	2,289,321	普通交付金 2,289,321
				2. 特別交付金	105,878	保険者努力支援分 14,606
						特別調整交付金分 42,486
						県繰入金(2号分) 38,837
						特定健康診査等負担金 9,949
計	2,395,199	2,355,706	39,493			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	4	12	△8	1. 利子及び配当金	4	基金利子 4
計	4	12	△8			

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	306,815	314,872	△8,057	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	115,839	保険税軽減分 115,839
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	69,490	保険者支援分 69,490
				3. 職員給与費等繰入金	74,965	人件費 57,152
						事務費 17,664
						運営協議会報酬費 149
				4. 出産育児一時金等繰入金	7,840	出産育児一時金 7,840

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5. 財政安定化支援事業繰入金	38,681	財政安定化支援事業繰入金 38,681
計	306,815	314,872	△8,057			

(款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	20,000	1	19,999	1. 財政調整基金繰入金	20,000	財政調整基金繰入金 20,000
計	20,000	1	19,999			

(款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	30,000	75,000	△45,000	1. その他繰越金	30,000	前年度繰越金 30,000
計	30,000	75,000	△45,000			

(款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,501	3,501	0	1. 一般被保険者延滞金	3,500	保険税延滞金 3,500
				2. 退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金 1
計	3,501	3,501	0			

(款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	第三者行為賠償金 1,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者行為賠償金 1
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 返納金	10	返納金 10
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
8. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	1,112	1,112	0			
歳入合計	3,415,585	3,462,404	△46,819			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	90,807	68,146	22,661	2,429		71,681	16,697	1. 報酬	3,882	会計年度任用職員月額報酬（レセプト 点検員）3,137 会計年度任用職員通勤報酬（レセプト 点検員）77 会計年度任用職員期末報酬（レセプト 点検員）668
								2. 給料	26,474	一般職給26,474
								3. 職員手当等	21,258	扶養手当1,974 住居手当324 通勤手当753 特殊勤務手当48 時間外勤務手当900 期末勤勉手当11,088 児童手当1,405 退職手当負担金4,766
								4. 共済費	10,145	職員共済費8,877 社会保険料（会計年度任用職員分）725 公務災害補償基金43 追加費用500
								8. 旅費	20	普通旅費20

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	627	消耗品費 200 印刷製本費 427
								11. 役務費	5,320	専用回線通信料 113 通信運搬費 1,900 共同電算処理手数料（総務費） 2,628 第三者行為求償事務委託手数料 52 国保情報集約システム手数料 627
								12. 委託料	22,790	コクホ・調交年間プログラム作成委託料 220 業務支援システム年間プログラム作成委託料 55 海外療養費書類審査委託料 94 国民健康保険システム改修業務委託料 20,988 特別調整交付金申請に係るレセプト点検調査業務委託料 1,433
								13. 使用料及び賃借料	5	有料道路等使用料 1 ライセンス使用料 4
								18. 負担金補助及び交付金	286	会議負担金 8 国保総合システム機器保守負担金 107 オンライン資格確認等システム運営負担金 171
								2. 連合会負担金	1,419	1,470

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
計	92,226	69,616	22,610	2,429		73,100	16,697			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,670	2,312	△642			1,670		8. 旅費	20	普通旅費	20
								10. 需用費	746	消耗品費	30
										印刷製本費	716
								11. 役務費	900	通信運搬費	900
								18. 負担金補助 及び交付金	4	会議・研修会等負担金	4
計	1,670	2,312	△642			1,670					

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	195	295	△100			195		1. 報酬	149	国保運営協議会委員報酬	149
								8. 旅費	46	費用弁償	46
計	195	295	△100			195					

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	1,962,748	1,933,292	29,456	1,962,748				18. 負担金補助及び交付金	1,962,748	一般被保険者療養給付費 1,962,748
2. 退職被保険者等療養給付費	10	2,336	△2,326	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費 10
3. 一般被保険者療養費	10,212	12,392	△2,180	10,212				18. 負担金補助及び交付金	10,212	一般被保険者療養費 10,212
4. 退職被保険者等療養費	10	19	△9	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 10
5. 審査支払手数料	6,338	6,370	△32				6,338	11. 役務費	6,338	レセプト審査支払手数料 6,258 レセプト電算処理手数料 80
計	1,979,318	1,954,409	24,909	1,972,980			6,338			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	315,837	345,231	△29,394	315,837				18. 負担金補助及び交付金	315,837	一般被保険者高額療養費 315,837
2. 退職被保険者等高額療養費	1	535	△534	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	100	400	500				18. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
計	316,339	345,867	△29,528	316,339						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
計	2	2	0	2							

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	11,760	11,760	0			7,840	3,920	18. 負担金補助 及び交付金	11,760	出産育児一時金	11,760
2. 審査支払手数 料	6	6	0				6	11. 役務費	6	出産育児一時金審査支払手数料	6
計	11,766	11,766	0			7,840	3,926				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

2. 葬祭費	1,000	1,000	0				1,000	18. 負担金補助 及び交付金	1,000	葬祭費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金	100	0	100				100	18. 負担金補助 及び交付金	100	傷病手当金 100
計	100	0	100				100			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	665,602	733,176	△67,574	51,298		163,405	450,899	18. 負担金補助 及び交付金	665,602	一般被保険者医療費給付費分 665,602
2. 退職被保険者 等医療給付費 分	1,783	400	1,383				1,783	18. 負担金補助 及び交付金	1,783	退職被保険者等医療費給付費分 1,783
計	667,385	733,576	△66,191	51,298		163,405	452,682			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	189,047	204,389	△15,342	14,586		45,121	129,340	18. 負担金補助 及び交付金	189,047	一般被保険者後期高齢者支援金等分 189,047
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	54	100	△46				54	18. 負担金補助 及び交付金	54	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 54
計	189,101	204,489	△15,388	14,586		45,121	129,394			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	73,537	67,653	5,884	6,156		15,484	51,897	18. 負担金補助 及び交付金	73,537	介護納付金分 73,537
計	73,537	67,653	5,884	6,156		15,484	51,897			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出 金	1	1	0				1	18. 負担金補助 及び交付金	1	共同事業拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	27,680	28,175	△495	15,446			12,234	1. 報酬	4,630	会計年度任用職員月額報酬（看護師） 1,918 会計年度任用職員月額報酬（管理栄養 士） 1,837 会計年度任用職員通勤報酬（看護師） 38 会計年度任用職員通勤報酬（管理栄養 士） 39 会計年度任用職員期末報酬（看護師） 408 会計年度任用職員期末報酬（管理栄養 士） 390
-------------------	--------	--------	------	--------	--	--	--------	-------	-------	--

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
								4. 共済費	867	社会保険料（会計年度任用職員分） 867
								8. 旅費	20	普通旅費 20
								10. 需用費	197	消耗品費 70 燃料費 27 印刷製本費 100
								11. 役務費	1,971	通信運搬費 1,171 特定健診情報提供手数料 50 特定健診等データ管理手数料 742 自転車ＴＳマーク更新手数料 8
								12. 委託料	19,455	特定健診委託料 19,455
								17. 備品購入費	40	複合機プリンター 40
								18. 負担金補助 及び交付金	500	人間ドック費用助成金 500
								計	27,680	28,175

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及 費	3,698	3,683	15				3,698	10. 需用費	426	消耗品費 426
								11. 役務費	3,193	通信運搬費 1,020

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
									共同電算処理手数料（保健事業費） 1,014 共同電算処理手数料（疾病分類） 1,159	
								18. 負担金補助 及び交付金	79	保健事業等保険者支援負担金 79
2. 疾病予防費	3,578	3,469	109	503			3,075	7. 報償費	40	講師謝金 40
								10. 需用費	533	消耗品費 300 燃料費 132 食糧費 101
								11. 役務費	87	通信運搬費 87
								12. 委託料	2,558	30歳代健康診査委託料 1,546 医療廃棄物処理委託料 6 保健指導に伴う二次検査委託料 633 保健指導に伴う中間検査委託料 373
								13. 使用料及び 賃借料	360	健診ソフト使用料 354 会場使用料 6
3. 鍼灸給付費	3,720	4,400	△680				3,720	18. 負担金補助 及び交付金	3,720	鍼灸助成金 3,720
計	10,996	11,552	△556	503			10,493			

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金 積立金	4	12	△8				4	24. 積立金	4	財政調整基金積立金	4
計	4	12	△8				4				

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000	22. 償還金利子 及び割引料	5,000	一般被保険者保険税還付金	5,000
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	300	300	0				300	22. 償還金利子 及び割引料	300	退職被保険者等保険税還付金	300
4. 一般被保険者 還付加算金	400	400	0				400	22. 償還金利子 及び割引料	400	一般被保険者還付加算金	400
5. 退職被保険者 等還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金利子 及び割引料	20	退職被保険者等還付加算金	20
10. その他償還金	0	1	△1								
計	5,720	5,721	△1				5,720				

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 直診施設勘定 繰出金	15,460	15,460	0	15,460				27. 繰出金	15,460	国保直営診療施設保健事業	15,460
計	15,460	15,460	0	15,460							

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 予備費	23,085	10,498	12,587				23,085			予備費 23,085
計	23,085	10,498	12,587				23,085			
歳出合計	3,415,585	3,462,404	△46,819	2,395,199		306,815	713,571			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4 7)	6,892	26,474	22,878	56,244	11,012	67,256	
前年度	(4 7)	6,894	25,311	21,183	53,388	9,681	63,069	
比 較	(0 0)	△ 2	1,163	1,695	2,856	1,331	4,187	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員（外書き）

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,974	907	324			900	48	12,554	1,405	4,766
	前年度	1,734	942	324			900	48	11,639	1,040	4,556
	比 較	240	△ 35	0			0	0	915	365	210

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(7)		26,474	21,258	47,732	9,420	57,152	
前年度	(7)		25,311	20,057	45,368	8,438	53,806	
比 較	(0)		1,163	1,201	2,364	982	3,346	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,974	753	324			900	48	11,088	1,405	4,766
	前年度	1,734	788	324			900	48	10,667	1,040	4,556
	比 較	240	△ 35	0			0	0	421	365	210

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4)	6,892		1,620	8,512	1,592	10,104	
前年度	(4)	6,894		1,126	8,020	1,243	9,263	
比 較	(0)	△ 2		494	492	349	841	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		154						1,466		
	前年度		154						972		
	比 較		0						494		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	1, 163	給与改定に伴う増減分		人事院勧告による引上げ		
		昇給に伴う増加分	309		309	
		その他の増減分	854	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	854	
職員手当	1, 695	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	1, 695	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	1, 357 338	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313, 929			
	平均給与月額 (円)	350, 243			
	平均年齢 (歳)	41. 3			
R 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	300, 214			
	平均給与月額 (円)	334, 657			
	平均年齢 (歳)	39. 3			

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国の制度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	150, 600	147, 900			150, 600	147, 900		
大学卒	182, 200		188, 400	212, 600	182, 200		188, 400	212, 600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 3 年 4 月 1 日 現 在	1	1	14.3	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		
R 2 年 4 月 1 日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	14.3	2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		

工 昇給

区 分			合 計	代表的な職種			
				一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
本年度	職員数 (A) (人)		7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)		7	7			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)	1	1			
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	2. 250	2. 200	4. 45	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ～ 4 5 % 加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26. 3655	33. 27075	47. 7090	47. 7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ～ 4 5 % 加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.181	0.181			
支給対象職員の比率（％） （R 3 年 4 月 1 日現在）	28.57	28.57			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容						
扶養手当	同 じ							
住居手当	異なる	(市)		(国)				
		支給要件	自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額12,000円 を超える家賃を支払っている職員		支給要件	自ら居住するための住宅を借り受け、 現に当該住宅に居住し、月額16,000円 を超える家賃を支払っている職員		
		支給額	家賃23,000円以下	家賃額－12,000円	支給額	家賃27,000円以下	家賃額－16,000円	
		家賃23,000円を超え55,000円未満	(家賃額－23,000円)×1/2+11,000円	家賃27,000円を超え61,000円未満	(家賃額－27,000円)×1/2+11,000円			
		家賃55,000円以上	27,000円		家賃61,000円以上	28,000円		
通勤手当	異なる	(市)		(国)				
		5km未満	2,000円		5km未満	2,000円	45～50	26,200円
		5～10	4,200円		5～10	4,200円	50～55	28,000円
		10～15	7,100円		10～15	7,100円	55～60	29,800円
		15～20	10,000円		15～20	10,000円	60km～	31,600円
		20～25	12,900円		20～25	12,900円		
		25km～	15,800円		25～30	15,800円		
					30～35	18,700円		
					35～40	21,600円		
					40～45	24,400円		